

令和3年度 事業報告書

(概 況)

納税協会連合会は、令和3年度も、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により各種自粛要請と三密を避けた行動が求められる社会情勢の中ではありましたが、健全な納税者の団体として、税知識の普及、適正な申告納税の推進、納税道義の高揚を図るため、可能な限り積極的に事業活動を展開してまいりました。

また、公益社団法人として、税の啓蒙活動や相談業務を通じて、地域に根差した活動を展開する83納税協会の事業運営を積極的にバックアップしてまいりました。

納税協会連合会は、これからも各納税協会の事業の活性化、次代を担う青年部会の活動への支援、公益社団法人としての納税協会の円滑な運営への支援など、税務当局及び関係団体との連携・協調を密にしながら、社会環境の変化に対応した公益性の高い事業を展開してまいりますので、引き続きご支援ご協力をいただきますようお願いいたします。

以下、令和3年度の主な事績をご報告します。

I 税務行政の円滑な執行に寄与する事業（公1）

1. 税知識の普及 (4～5 ページ)

- (1) キッザニア甲子園への租税教育パビリオンの出展
- (2) 「租税教育セミナー」(開催見合せ)
- (3) 第17回「税に関する論文」の募集・選考・表彰

2. 適正な申告納税の推進 (6～8 ページ)

- (1) 税務広報の実施
- (2) 税制アンケート及び「税制改正要望書」

3. 納税道義の高揚 (8～10 ページ)

- (1) 税務広報の実施
- (2) 「税に関する高校生の作文」への協賛
- (3) 税法・税制に関する情報の記録・保管及び公開

4. 83納税協会に対する助成 (10～12 ページ)

- (1) 「e-Tax 申告会場」の開設支援
- (2) 「簿記教室」開催の支援
- (3) 「パソコン会計教室」開催の支援
- (4) 「e-Tax 研修会」開催の支援
- (5) 「租税教室」開催の支援
- (6) チェックリストの作成
- (7) 「納税月報」封入業務
- (8) 税金ア・ラ・カルト第34集及び第35集の作成

5. 近畿納税貯蓄組合総連合会に対する助成 (12 ページ)

6. 大阪国税局関係各課(室)との連絡会の開催 (12 ページ)

7. 近畿税理士会との定例協議会の開催 (12 ページ)

II 納税協会への財政支援等

1. 財政支援等の総額 (13 ページ)

2. 財政支援等の実績 (13～15 ページ)

3. 収益資金の支出	(15～16 ページ)
Ⅲ 福祉制度の運営事業（収 1）	
1. 経営者大型総合保障制度等の推進	(17～18 ページ)
(1) 経営者大型総合保障制度の状況	
(2) ビジネスガードの状況	
(3) がん保険の状況	
(4) 納税協会の福祉制度創設 50 周年	
(5) 制度の改定等	
(6) 経営者大型総合保障制度推進表彰費の支出	
2. 小規模企業共済制度の斡旋	(19 ページ)
Ⅳ 図書の発行、不動産の賃貸及び事務受託事業（収 2）	
1. 出版事業	(20～22 ページ)
(1) 定期刊行物の発行	
(2) 税法関係図書の発行	
(3) 小冊子・手帳の発行	
(4) 各種帳簿類の発行	
2. 所有不動産の賃貸	(22 ページ)
3. 近畿納税貯蓄組合総連合会事務の受託	(22 ページ)
Ⅴ 納税協会の組織強化に資する事業（他 1）	
1. 納税協会会員に対するサービスの向上	(23 ページ)
(1) メールマガジンの発行	
(2) 納税協会統一会員章の作成	
2. 納税協会会員相互の交流	(23～24 ページ)
(1) 第 5 回 NK メンバーズツアー(中止)	
(2) 納税協会連合会青年部会連絡協議会の開催	
(3) 「納税協会青年の集い」 京都大会(中止)	
(4) 全国法人会総連合主催「法人会全国青年の集い」への参加	
3. 納税協会組織拡大の支援及び助成	(24～25 ページ)
(1) パンフレット「納税協会のご案内」の作成	
(2) 加入勧奨の推進	
(3) 機器等の販売支援	
4. 納税協会役員・会員及び常勤役職員の資質向上	(25～28 ページ)
(1) 講演会等(中止)	
(2) 「連合会セミナー」事業(中止)	
(3) 総務管理者養成講座関係事業	
(4) 常勤役職員研修の開催	
(5) 業務の O A 化の支援	
(6) 「業務会報」の発行	
(7) 連絡文書の発遣	
(8) 事業情報紙「ねっとわーく 83」の発行	
(9) 「パソコン教室」開催の支援	

5. 納税協会役職員及び納税協会に対する表彰等	(28～29 ページ)
(1) 退任協会長感謝状贈呈	
(2) 納税協会顕彰制度表彰	
(3) 常勤役職員永年勤続者表彰	
6. 納税協会常勤役職員共済会に対する助成	(29 ページ)
7. 公益法人制度に対応した納税協会の運営に対する支援等	(29 ページ)
(1) 納税協会連合会の運営	
(2) 納税協会の運営支援	
(3) 各種研修会等の開催	
VI 連合会の管理運営に関する会議等	
1. 会議の開催	(30～31 ページ)
(1) 理事会	
(2) 評議員会	
(3) 監事監査	
(4) 執行部会	
(5) 専門委員会	
(6) その他の委員会	
2. 納税協会連合会ホームページの運営	(31 ページ)
3. 納税協会連合会役員等	(32 ページ)
4. その他	

- (注) 1 以下の報告本文中の氏名については、順不同とし、敬称を省略させていただいております。
- 2 事業報告については、附属明細書において記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

I 税務行政の円滑な執行に寄与する事業（公1）

1. 税知識の普及

(1) キッザニア甲子園への租税教育パビリオンの出展

3歳から15歳の子供を対象にした、楽しみながら社会の仕組みが学べる「こどもが主役の街」（職業体験型テーマパーク）キッザニア甲子園において、子供たちに「税」の種類や役割を学んでもらい「税」に関する仕事を体験できるパビリオンを出展した。

イベント後のアンケートでは、満足度平均が8.5点/10点と好評価で、「こどもが税に興味を持つようになった」という意見も複数いただいた。

メディアでは、NHK及びABC放送局のニュース番組や読売・毎日・神戸の各新聞にも取り上げられた。

イ 期 間：令和3年11月11日（木）～17日（水）の7日間

ロ 出展プログラム

(イ) 税務職員（消費税確認）

モニターを使用して税金の種類や納税等について学んだ後、キッザニア甲子園内実売店を訪問して税務調査を実施。

○ 体験者数：429名

(ロ) 税務広報官

税金の種類や税の使い道、また、世界各国の税金事情等について学び、税務広報官としてキッザニア甲子園来場者をゲストに招き、税についてのセミナーを開催。

○ 体験者数：195名

(ハ) オンライン税金クイズ大会

オンライン会議ツール「Zoom」を利用して、インターネット上でクイズの出題を30分×8回実施。自宅等から幅広い年齢の方が解答。

○ 参加者数：161名

(ニ) 税金クイズラリー

キッザニア甲子園に入場する際、子供たちにラリーカードを配布し、キッザニア甲子園内の5か所に設置している問題に解答。

○ 体験者数：1,631名

ハ ノベルティグッズ

(イ) 税務職員（消費税確認）：カードタイプ8桁電卓

(ロ) 税務広報官：LEDキーライト、アルコールスプレー

(ハ) 税金クイズラリー：下敷き「身近な税の使いみち」

(2) 「租税教育セミナー」の共催

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催は見合せとなる。

(3) 第17回「税に関する論文」の募集・選考・表彰

租税等に関する研究の奨励及び研究内容の向上並びに学術研究の助成に寄与すること等を目的として、広く「税に関する論文」を募集した。

イ 募集期間等

- (イ) 募集期間 令和3年4月1日～令和3年6月30日
- (ロ) 広報施策
- ・ 税の専門誌等：「税経通信」・「月刊税務事例」・「税理」・「税務弘報」及び納税月報
 - ・ 一般新聞・専門紙：日本経済新聞・税のしるべ
 - ・ ポスター(A2版)・チラシ(A4版)及び連合会ホームページ
- (ハ) 応募状況 応募総数：専門家の部 18編 一般の部 8編 計26編
- (ニ) 選考委員及び事前選考委員(敬称略) (注) 肩書きは当時のもの。
- ・ 選考委員長 村井 正(関西大学名誉教授)
 - ・ 選考委員
 - 占部 裕典(同志社大学教授) 鈴木 一水(神戸大学教授)
 - 谷口 勢津夫(大阪大学教授) 橋本 恭之(関西大学教授)
 - 林 宜嗣(EBPM研究所代表・前 関西学院大学教授) 水野 武夫(弁護士・税理士)
 - ・ 事前選考委員
 - 岸田 光正(税理士) 辻 美枝子(関西大学教授)
 - 濱田 洋(兵庫県立大学准教授) 横山 直子(大阪産業大学教授)

ロ 入選論文・入選者表彰式等

(イ) 「専門家の部」

区 分	論文タイトル	執 筆 者	
		氏 名	所 属 等
奨励賞 (賞金20万円)	設備投資に与える税制の影響	安間 陽加	神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程2年
納税協会特別賞 (賞金10万円)	再更正処分の要件に関する検討ー課税処分の打直しの問題を中心としてー	平野 潔範	青山学院大学大学院法学研究科博士前期課程2年

(ロ) 「一般の部」

区 分	論文タイトル	執 筆 者	
		氏 名	所 属 等
納税協会特別賞 (賞金10万円)	医療機関における控除対象外消費税問題	林 拳梧	立命館大学経済学部卒業(2021年3月)

(ハ) 入選者表彰式

令和3年12月4日(土)に納税協会連合会研修センターにおいて、入選者の表彰を行った。

(ニ) 入選論文集の刊行及び寄贈

入選論文は「入選論文集」にまとめ、全国の大学、関係機関等に寄贈した。

2. 適正な申告納税の推進

(1) 税務広報の実施

イ e-Tax の広報

(イ) インターネットによるPR

連合会ホームページで、国税庁が開設した「e-Tax」ホームページを周知した。

(ロ) メールマガジンによるPR

毎月1回発行するメールマガジンにおいて、国税庁が

開設した「e-Tax」ホームページ等を周知した。

ロ 所得税確定申告期の新聞広告等によるPR

(イ) 新聞によるPR

確定申告期は、「税」への関心が高まる時期であり、「地方創生」を支える税の役割について語る記事を掲載した。

併せて、税務広報も行った。



(納税協会連合会青年部会連絡協議会 白川副会長)

(敬称略)

掲 載 日	掲 載 紙	役 職	青 年 部 会 員	所属協会
2月1日(火)	朝日新聞	副会長	白川 達規 木本産業株式会社 代表取締役社長	湯 浅

(ロ) インターネットによるPR

連合会ホームページで、国税庁が開設した「確定申告特集」ページを周知した。

ハ 確定申告期相談会場周知用ポスターの配付

確定申告期の「相談会場周知用」ポスター、縦横2種類を4,040枚作成して、各納税協会へ配付した。



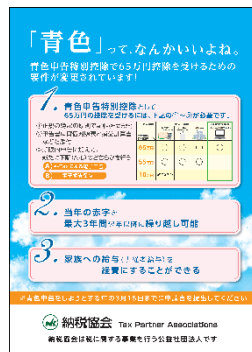
相談会場周知用ポスター(縦型)



相談会場周知用ポスター(横型)

二 青色申告・振替納税推進用ポスターの配付

確定申告期の「青色申告及び振替納税推進用」ポスターを、2種類で3,190枚作成して、各納税協会へ配付した。



青色申告推進用ポスター



振替納税推進用ポスター

(2) 税制改正要望

イ 税制アンケートの実施

会員のほか、広く一般の方々を対象に「第52回税制アンケート」を実施した。アンケートは連合会ホームページ及びファックスで回答を募り、結果は連合会ホームページで公表した。

ロ 「税制改正要望書」の取りまとめ及び提出

(イ) 「税制改正要望書」の取りまとめ

税制アンケート結果を踏まえ、税制要望審議会及び税制委員会において要望事項を取りまとめ、9月30日(木)の理事会で決議(決議の省略による)された。

【税制要望審議会委員】

	ブロック	氏 名	役 職 名
委員長	兵 庫	平 位 宜 規	公益社団法人 姫 路 納税協会 副会長
委 員	大阪市内	九 喜 延 之	公益社団法人 西 納税協会 副会長
委 員	大阪府下	吉 田 栄 一	公益社団法人 茨 木 納税協会 副会長
委 員	京 都	中 川 清 一	公益社団法人 園 部 納税協会 副会長
委 員	三 県	浜 崎 大 祐	公益社団法人 大 津 納税協会 理 事
委 員	三 丹	嵯峨根 仁 史	公益社団法人 舞 鶴 納税協会 会 長
委 員		林 宜 嗣	EBPM 研究所代表・前関西学院大学経済学部教授
委 員		新 木 敏 克	公益財団法人 納税協会連合会 常任副会長

(ロ) 「税制改正要望書」の提出

11月18日(木)・19日(金)の両日において、税制要望審議会委員長・税制委員会委員長・連合会常任副会長が政府及び政党へ赴き、趣旨を説明した上で「令和4年度税制改正要望書」を直接手交し、実現を要望した。

提出先は以下のとおりである。

財務省(主税局長)、総務省(自治税務局長)、自由民主党(税制調査会長)、公明党(副代表)、日本維新の会(政務調査会長代行)

国税庁については、次長を表敬訪問し、意見交換を行った。

全国知事会・全国市長会及び全国町村会の執行三団体並びに全国都道府県議会議長会・全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の議会三団体には、郵送により要望書を提出した。

会員に対しては、要望事項を機関誌「納税月報」11月号で報告するとともに、税制改正要望書PR版(カラー刷り)を13,050部作成し、各納税協会を通じて広く一般に配布した。

3. 納税道義の高揚

(1) 税務広報の実施

イ 青年部会員を起用した税の啓発ポスターの作成

(イ) 内容等

青年部会員に登場いただき、ポスターを各府県ごとに作成した。

種 類	枚 数
A 2 版 縦型ポスター	5,441
A 2 版 横型ポスター	2,710



ポスター滋賀県版(横型)



ポスター滋賀県版(縦型)

(ロ) 私鉄駅貼りポスターの無料掲出

私鉄各社のご協力により、ポスターを各駅構内において無料掲出していただいた。

電 鉄 名	ポスター内容	掲出枚数	協 会 名
近 江 鉄 道 株 式 会 社	滋 賀 県 版	35	彦 根
嵯峨野観光鉄道株式会社	京 都 府 版	1	右 京
阪神電気鉄道株式会社	大 阪 府 版	10	大阪福島
阪 急 電 鉄 株 式 会 社	京 都 府 版	7	豊 能
	大 阪 府 版	27	
	兵 庫 県 版	21	
神 戸 電 鉄 株 式 会 社	兵 庫 県 版	20	兵 庫
山陽電気鉄道株式会社	兵 庫 県 版	60	長 田

□ 新聞広告「未来への架け橋」の掲載

「未来への架け橋」は、納税協会連合会青年部会連絡協議会の会長に登場いただき、税務広報と共に、納税協会と青年部会活動のPRを行う新聞広告を掲載した。

掲載日等は、次のとおり。



(納税協会連合会青年部会連絡協議会 筒井会長)

(敬称略)

掲 載 日	掲 載 紙	役 職	青 年 部 会 員	所属協会
8 月 23 日(月)	読売新聞	会 長	筒井 基好 都タクシー株式会社 代表取締役社長	右 京

ハ 「税を考える週間」期 新聞広告の掲載

「税を考える週間」の周知を図るとともに、納税協会連合会青年部会連絡協議会の副会長に登場いただき公益法人としての納税協会の活動のPRを行う新聞広告を掲載した。

掲載日等は、次のとおり。



(納税協会連合会青年部会連絡協議会 平位副会長)

(敬称略)

掲 載 日	掲 載 紙	役 職	青 年 部 会 員	所属協会
11 月 11 日(木)	毎日新聞	副会長	平位 宜規 平位興業株式会社 代表取締役社長	姫 路

(2) 「税に関する高校生の作文」への協賛

イ 大阪国税局管内の応募作品 36,836 編(応募校数 296 校)の中から、優秀作品 6 編を選考し、納税協会連合会会長賞を贈呈した。

ロ 受賞作品

氏 名	学 校 名	学年	題 名
伊藤 大登	滋賀県立彦根東高等学校	1	私と選挙と税
瀬野 あやか	京都府立西舞鶴高等学校	1	「亀」と「象」と「恩返し」

氏 名	学 校 名	学年	題 名
荒木 桜子	大阪府立清水谷高等学校	1	納めてもらう立場から納める立場へ
松本 千桜都	兵庫県立須磨友が丘高等学校	1	文化財保護のために税はどうあるべきか
原田 知香	学校法人西大和学園 西大和学園高等学校	1	税金を想う
森下 葵衣	和歌山県立海南高等学校	1	税金のあり方とこれからの課題

ハ 連合会ホームページに、納税協会連合会会長賞受賞者を掲載した。

(3) 税法・税制に関する情報の記録・保管及び公開

連合会では、税法・税制に関する情報を記録・保管するとともに、来訪者の要請に応じて公開している。

4. 83 納税協会に対する助成

(1) 「e-Tax 申告会場」の開設支援

各納税協会が税務署や税理士会支部と連携を図り、確定申告相談会場等で e-Tax 送信を実施するため、延べ 42 納税協会に機材を貸し出した。

(2) 「簿記教室」開催の支援

各納税協会が実施する「簿記教室」について、教材等（「複式帳簿の付け方」、「複式帳簿記帳練習帳」、「複式帳簿入門の入門」、「振替伝票」、「受講票」、「修了証」）を作成し、受講者に配付した。

○ 開催実績

開催協会数	開催回数	受講者数	うち 非会員割合 (%)	1 開催（教室）当たり	
				受講者数	受講時間
48	71	982	29.7	13.8	11.7

(3) 「パソコン会計教室」開催の支援

各納税協会が実施する「パソコン会計教室」については、①テキストの提供、②「パソコン会計教室」の開催に必要な機材一式（パソコン及びプロジェクター）の貸出し、③講師の交通費等の負担などの支援を行った。

○ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
32	36	243

(4) 「e-Tax 研修会」開催の支援

各納税協会が税務署と連携を図り、「e-Tax 研修会」を開催するためのパソコン（受講者用 14 台、講師用 1 台、予備機 1 台 合計 16 台）等機材を貸し出した。

○ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
18	42	309

(5) 「租税教室」開催の支援

イ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
60	445	16,049

ロ 納税協会に対する支援策

最新のデータに改訂した租税教育用ツールを作成し、各納税協会に提供した。

ツールの種類	刷成部数
「知るほど！なるほど！私たちの暮らしと税」	5,000 部
「納税協会の租税教育(講師用ハンドブック)」	300 部
クリアファイル 「身近な税の使いみち」	0 部
クリアファイル 「日本の税の歴史を知ろう」	0 部



「知るほど！なるほど！
私たちの暮らしと税」



「納税協会の租税教育
(講師用ハンドブック)」



クリアファイル
「身近な税の使いみち」



クリアファイル
「日本の税の歴史を知ろう」

(6) チェックリストの作成

所得税の決算整理及び消費税の申告書作成に当たっての留意事項を手軽にチェックできる「チェックリスト」を作成し、納税協会を通じて配布した。

(7) 「納税月報」封入業務

機関誌「納税月報」の発送に係る封入費用を支援した。

なお、発送部数等は、次表のとおりである。

利 用 協 会 数	総 発 送 部 数
80	1,166,045

(8) 税金ア・ラ・カルト第 34 集及び第 35 集の作成

税知識の普及と啓発のために、「税金ア・ラ・カルト（暮らしを快適便利に スマホと税のおトクな話はなし 第 34 集）」を 229,000 部、「税金ア・ラ・カルト（正しい知識で自分やまわりの人を守る！ウィズコロナ時代の新常識と税 第 35 集）」を 198,600 部作成した。各納税協会が、地元のイベント等において、広く一般に配布して税知識の普及に役立てた。



「税金ア・ラ・カルト（第 34 集）」



「税金ア・ラ・カルト（第 35 集）」

5. 近畿納税貯蓄組合総連合会に対する助成

近畿納税貯蓄組合総連合会の税に関する教育的な広報活動への支援として、1,304,771 円を助成した。

6. 大阪国税局関係各課(室)との連絡会の開催

令和 3 年 11 月 8 日(月)

テ ー マ 納税協会連合会及び納税協会が行う事業活動等に対する国税局関係各課(室)からの要望事項等について

出 席 者 大阪国税局 各課(室)課長補佐・係長
連 合 会 常任副会長、各専門委員会委員長

7. 近畿税理士会との定例協議会の開催

開催日	テ ー マ	出席者
6 月 2 日(水)	令和 2 年分確定申告期相談及び e-Tax 代理送信について ほか	常任副会長、 個人事業者対策委員長、 各委員
12 月 7 日(火)	令和 3 年分確定申告期相談の実施について ほか	

(注) 上記の定例協議会には、大阪国税局から総務課及び個人課税課の担当官が出席した。

Ⅱ 納税協会への財政支援等

1. 財政支援等の総額

本年度における主な財政支援等の総額は、次表のとおり、約 12 億 2,160 万円である。

(単位：円)

種 別 [項目番号を記載]	財政支援等の額
助成金による財政支援 [2の(1)]	791,692,071
広報やOA事業等の財政支援 [2の(2)から(7)]	98,240,210
収益資金の支出 [3]	331,672,495
合 計	1,221,604,776

2. 財政支援等の実績

本年度における主な財政支援等の実績は、以下のとおりである。

(1) 83 納税協会への各助成金

(単位：円)

種 別	金 額
公益目的事業助成金（通常事業分）	501,792,000
〃 （統一事業分） ※(注)	10,605,169
〃 （独自事業分） 7 納税協会	2,956,902
収 益 事 業 助 成 金	210,900,000
法 人 会 計 助 成 金	65,438,000
合 計	791,692,071

(注) 「公益目的事業助成金（統一事業分）」は、簿記教室、パソコン会計教室及び e-Tax 研修会の開催助成金である。

(2) 説明会の補助資料等

イ 納税協会主催説明会用の補助資料の作成費

(単位：円、部)

説 明 会 名	資 料 名	金 額	作成部数
決 算 説 明 会 等	「決算チェックリスト」	603,724	
	所得税決算修正(決算整理)		60,830
	消費税申告書作成(一般用)		44,530
	〃 (簡易課税用)		47,230

ロ 納税協会主催説明会用の案内状作成費用等

法人税法説明会及び年末調整説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催されなかったが、チラシ「令和3年分年末調整の注意事項」を作成・配布した。

(3) 広報関係

イ 税務広報のために支出した金額

(単位：円)

内 容	金 額
「確定申告相談会場周知用」ポスターの作成	279,460
青年部会員を起用した税の啓発ポスターの作成	4,150,000
新聞によるPR（制作費を含む）	6,404,500
合 計	10,833,960

ロ 納税協会PRのために支出した金額

(単位：円)

内 容	金 額
「納税協会のご案内」の作成	4,144,030
統一会員章の作成	748,145
「ホームページ」の運営	1,667,800
「マンガでわかる納税協会ストーリー」の作成	0
「メールマガジン」の作成	660,000
合 計	7,219,975

ハ 税知識の普及・啓発のために支出した金額

(単位：円、部)

内 容		金 額	作成部数
税の専門誌等によるPR		7,029,470	
「税金ア・ラ・カルト」の制作	第34集	6,870,000	229,000
	第35集	4,060,000	198,600
「租税教室テキスト」の制作		472,000	児童用 5,000 講師用 300
租税教室配付用クリアファイルの制作		0	0
チラシ「令和3年分年末調整の注意事項」の制作		855,330	774,600
合 計		19,286,800	

(注)「租税教育セミナー」は中止となったため共催分担金の支出はなかった。

(4) 納税月報の封入費

(単位：円)

利用協会数	金 額	備 考
80	29,490,675	(株) NKサポート

(5) O A 事業関係

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
集中センター委託費	23,004,250	(株) NKサポート (株) オプテージ
サーバー集中管理システムリース料、保守料及び割賦料	1,887,000	
未加入者名簿作成費	1,590,000	
合 計	26,481,250	

(6) 簿記教室・パソコン会計教室・e-Tax 研修会関係

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
教材作成費	2,212,424	簿記教室
講師の旅費交通費	913,445	パソコン会計教室、e-Tax 研修会
合 計	3,125,869	

(7) 研修事業関係支出

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
常勤役職員研修関係費用	249,893	
総務管理者養成講座関係費用	948,064	(株) NKサポート
合 計	1,197,957	

3. 収益資金の支出

本年度における経営者退職年金制度・ビジネスガード・アフラック「がん保険」等事務手数料の収益資金支出は、次のとおりである。

なお、支出金額については、83 納税協会への支払ベースで計上している。

(単位：円)

支払期日	期 間	金 額	内 訳 金 額	
4 月 12 日	1 月～3 月 (3 か月分)	72,344,447	経営者退職年金制度等	4,922,320
			ビ ジ ネ ス ガ ー ド	62,997,806
			アフラック「がん保険」	4,424,321
7 月 12 日	4 月～6 月 (〃)	85,970,606	経営者退職年金制度等	4,873,279
			ビ ジ ネ ス ガ ー ド	76,757,430
			アフラック「がん保険」	4,339,897
10 月 11 日	7 月～9 月 (〃)	83,421,285	経営者退職年金制度等	4,747,921
			ビ ジ ネ ス ガ ー ド	74,125,922
			アフラック「がん保険」	4,547,442
1 月 11 日	10 月～12 月 (〃)	89,936,157	経営者退職年金制度等	4,308,793
			ビ ジ ネ ス ガ ー ド	81,183,592
			アフラック「がん保険」	4,443,772
合 計		331,672,495	経営者退職年金制度等	18,852,313
			ビ ジ ネ ス ガ ー ド	295,064,750
			アフラック「がん保険」	17,755,432

(注) 経営者退職年金制度・ビジネスガード・アフラック「がん保険」等事務手数料は、保険料収納に要した直接経費を差し引き、全額を83納税協会に支出している。

Ⅲ 福祉制度の運営事業（収 1）

1. 経営者大型総合保障制度等の推進(委託先会社—大同生命保険㈱・A I G損害保険㈱・アフラック生命保険㈱)

(1) 経営者大型総合保障制度の状況

近年、大同生命及びA I G損保では、各納税協会との「協働体制」の強化を図る上で重要な会議となる福祉制度委員会に、法人部会長や青年部会長に参加いただくなど協会役員との連携強化に取り組み、一定の成果につなげてきた。制度創設 50 周年の節目となる令和 3 年度においても、上記方針に沿った推進計画を策定し、更なる制度推進・普及を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉制度委員長会議は全ブロックで未開催、福祉制度委員会の開催も半数程度の協会にとどまった。

一方で、オンラインによる「創設 50 周年式典（4/7）」や「推進リモート会議（10/1）」の開催、また、新しく福祉制度委員長及び専務理事に就任いただいた方を対象とした「研修会」を少人数で対面開催するなど、新たな取組を通じて推進強化を図り、毎年実施している「ビッグハート・ネットワーク」紹介運動については、紹介件数 190 件（前年比 140%）、紹介実績 217 億円（前年比 173%）と順調に推移し、約 217 万円を 2025 年日本国際博覧会協会に寄付する予定（令和 4 年 7 月頃）である。

こうした取組の結果、実績面では、取扱法人数は 2,464 社（対前年 219 社増）、新契約高は 1,610 億円（対前年 217 億円増）、新規加入法人数は 564 社（対前年 100 社増）となったが、事務手数料に影響を及ぼす保有契約の解約・失効率の増加（対前年比 103.2%）を免れず、事務手数料は、約 900 万円の減収（前年比 99.2%）となった。

なお、会員増強については、法人会員増強数は 672 社（対前年 188 社増）、個人会員増強数は 202 人（対前年 46 人増）となり、創設 50 周年を契機とした各種施策効果もあり、いずれの指標も新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した前年度を上回る実績となった。

(2) ビジネスガードの状況

ビジネスガードは、昭和 59 年 5 月 1 日に経営保全プランという名称で制度を創設し、18 年連続で年間取扱保険料が増加している。

A I G 損保では、新型コロナウイルス感染症拡大のなか、感染拡大の防止を行いながら各納税協会事業の一助として、福祉制度の目的である「会員企業を守る」の具現化のため、会員を取り巻く様々なリスクについて、「新たなリスク情報の提供」と「その解決策としてのビジネスガードの提案」を行った。具体的には中小機構の事業継続力強化計画認定制度の認定サポー

ト、「メガトレンド7」というリスクに関する冊子の提供、WEB セミナーの開催等によりビジネスガードの推進を図っている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により新規加入件数は1,781件、対前年比100.7%と前年とほぼ横ばいだったが、年間請求保険料は93億7,448万円、対前年比107.2%となり、各納税協会に全額配分される事務手数料は、前年度に比べ約2,074万円増収し、約2億9,506万円（対前年比107.5%）となった。

(3) がん保険の状況

平成30年4月から福祉制度に導入したアフラックのがん保険は、最新のがん保険を案内するとともに、福祉制度導入前の会員のがん保険既契約者を移管させることによって年間取扱件数及び保険料の増額を図っている。

なお、令和3年度における移管件数は496件となり、また、新規契約は730件の実績となった。

上記の実績から、年間取扱保険料は約7億5,673万円となり、各納税協会に全額配分される事務手数料は、約1,775万円となった。

(4) 納税協会の福祉制度（経営者大型総合保障制度）創設50周年

年 月	内 容
令和3年4月	「納税協会の福祉制度（経営者大型総合保障制度）創設50周年式典」オンライン（ZOOM）開催 ・ 福祉制度受託3社との共催で、ZOOM ウェビナーを使用したオンライン形式の式典を開催した。
令和3年10月	「納税協会の福祉制度（経営者大型総合保障制度）創設50周年・制度推進リモート（ZOOM）会議」の開催 ・ 納税協会と福祉制度受託会社とのより一層強固な協働体制を図る観点から、各納税協会の常勤役員を対象とした会議を開催した。

(5) 制度の改定等

年 月	内 容
令和3年4月	経営者大型総合保障制度ベーシック傷害保険における特約の新設及び改定に伴う「総合型Vプレミアム」の導入について ・ A I G 損保は、大型保障制度が創設50周年を迎えるに当たり、経営者のリスクをより一層カバーするため、傷害保険特約を新設及び改定するなどして「総合型Vプレミアム」を開発した。
令和3年8月	福祉制度受託3社の取り計らいによる医療ネットサービス「Medical Note」の提供 ・ 大同生命・A I G 損保・アフラックでは、長寿社会の到来や新型コロナウイルス感染拡大など、健康意識のより一層の高まりを踏まえ、納税協会会員等が、株式会社メディカルノートの質の高い健康情報が網羅されている「Medical Note」ネットサービスを利用できるように取り計らった。

年 月	内 容
令和4年1月	経営者大型総合保障制度「会社みんなでKENCO+」の導入について ・ 大同生命は、ウィズコロナ時代において、従業員の健康増進の取組（「健康経営」）に対する関心や、より充実した従業員保障のニーズの高まりを踏まえ、幅広い保障と低廉な保険料、更に納税協会会員企業が「健康経営」に取り組むことで、生産性の向上を支援するなど、中小企業の課題解決に資するための保険商品として「会社みんなでKENCO+」を開発し、経営者大型総合保障制度に導入した。

(6) 経営者大型総合保障制度推進表彰費の支出

各納税協会に、令和3年度における経営者大型総合保障制度の各推進表彰費を、5月24日に次のとおり支出した。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
新規加入法人表彰費	4,640,000	新規加入法人1社につき10,000円
役員企業新規加入表彰費	220,000	役員企業新規加入1社につき10,000円
役員企業加入率表彰費	350,000	年度末の役員企業加入率 70%超～100%に対して支出
合 計	5,210,000	

2. 小規模企業共済制度の斡旋 (委託会社ー独立行政法人 中小企業基盤整備機構)

復託契約協会数	52
---------	----

Ⅳ 図書の発行、不動産の賃貸及び事務受託事業（収２）

１．出版事業（委託先会社― ㈱清文社）

令和３年度の出版事業は、令和３年度税制改正に伴う年度改訂版を中心に、税務情報をコンパクトにまとめた小冊子をはじめ、税務以外のテーマを取り上げた小冊子なども発行し、幅広い情報の提供に配慮した。

本年度は、令和５年１０月から開始される消費税インボイス制度に向けて、令和３年１０月よりインボイス発行事業者の登録申請の受付が開始されたことから、年度改訂版及び小冊子の発行によって、これらの内容を周知した。

なお、令和３年度に発行した税務参考図書類等は、次表のとおりである。

（１）定期刊行物の発行

	刊 行 物 名	配 付 部 数
１	納 税 月 報 （法 人 版）	914,934
２	同 上 （個 人 版）	411,949
３	ふ れ あ い （季 刊 誌）	102,773
４	NKレター （月 刊 紙）	466,270

（２）税法関係図書の発行

	図 書 名	改 訂 版	発 行 部 数
１	減価償却資産の耐用年数表	改訂版	3,400
２	消費税課否判定・軽減税率判定ハンドブック	〃	2,500
３	印紙税取扱いの手引	〃	1,400
４	マンガと図解 新・くらしの税金百科 2020-2021	〃	14,000
５	租税条約関係法規集	〃	700
６	印紙税ハンドブック	〃	1,400
７	消費税の取扱いと申告の手引	〃	3,200
８	問答式 源泉所得税の実務	〃	1,600
９	相続税・贈与税取扱いの手引	〃	3,000
10	法人税の決算調整と申告の手引	〃	16,500
11	申告所得税取扱いの手引	〃	3,200
12	源泉所得税取扱いの手引	〃	1,600
13	個人の税務相談事例 500 選	〃	1,500
14	年末調整の実務と法定調書の作り方	〃	5,000

	図 書 名	改 訂 版	発 行 部 数
15	資産税実務問答集	改訂版	2,800
16	地方税取扱いの手引	〃	1,600
17	資産税の取扱いと申告の手引	〃	7,400
18	図解と個別事例による 株式評価実務必携	〃	2,300
19	減価償却実務問答集	〃	2,800
20	一目でわかる医療費控除	〃	2,700
21	消費税実務問答集	〃	2,800
22	所得税実務問答集	〃	2,600
23	所得税の確定申告の手引	〃	18,000
24	○×判定ですぐわかる消費税の実務	〃	1,500
25	○×判定ですぐわかる所得税の実務	〃	1,200
26	○×判定ですぐわかる資産税の実務	〃	1,200
27	減価償却資産の 50 音順耐用年数早見表	〃	3,000
28	消費税簡易課税の税額計算と一目でわかる事業区分	〃	1,800

(3) 小冊子・手帳の発行

	冊 子 名 等	新・改訂版	販 売 部 数
1	主要税法取扱便覧	改訂版	41,630
2	土地建物の税金ガイド	〃	11,413
3	源泉徴収税額表	〃	39,142
4	会社税務のてびき	〃	13,825
5	絵と図表でわかる 相続・贈与の税金	〃	9,455
6	ここが変わる！ことしの税制改正	〃	29,427
7	ことしの税制改正のポイント	〃	31,094
8	こうすれば得する 医療費控除 Q & A	〃	5,492
9	会社がもらえる助成金活用のポイント	〃	8,675
10	Q & A 令和 3 年分年末調整の実務ガイド	〃	39,286
11	こうすればできる！確定申告	〃	11,485
12	とっておきの相続・事業承継成功のツボ	〃	3,216
13	定年前後のしくみと手続き年金・保険・税	〃	1,213
14	基本が身につく！ ビジネスマナー	〃	1,403
15	コロナ克服のための経済対策・税制ガイド	新 版	38,701
16	改正電子帳簿保存法	〃	42,983

	冊 子 名 等	新・改訂版	販 売 部 数
17	電子帳簿保存法ポイントと対応	新 版	1,840
18	ウィズコロナ時代の法人税務 Q&A	〃	10,478
19	会社の経費削減のポイント	〃	1,165
20	契約書チェックのポイント	〃	2,140
21	NGフーズから学ぶ 部下指導のポイント	〃	1,384
22	自社株対策のポイント	〃	2,035
23	成功する！ 会社業務のデジタル化	〃	8,165
24	企業所有不動産の有効活用	〃	2,597
25	改正民法・不動産登記法のポイント	〃	1,713
26	今、知っておくべきウィズコロナの法律知識	〃	18,204
27	テレワーク導入・活用と労務管理のポイント	〃	1,926
28	中小企業のためのSDGsと経営	〃	3,035
29	元気な心と体を保つ歩く健康法	〃	10,340
30	事故・労働災害発生時対応マニュアル	〃	4,349
31	NKダイアリー	改訂版	5,889

(4) 各種帳簿類の発行

	帳 簿 名	発 行 部 数
1	使いやすく経営に役立つ複式帳簿	80
2	同 上 バインダー	50
3	収支日計式簡易帳簿（一般用）	14,000
4	同 上 （不動産所得者用）	600
5	同 上 （農業所得者用）	900
6	転記のいない簡易帳簿（一般用）	700

2. 所有不動産の賃貸

公益社団法人東納税協会、近畿税理士会東支部、(株)清文社、(株)NKサポート及び日本調剤(株)に対して別館を賃貸している。

3. 近畿納税貯蓄組合総連合会事務の受託

昭和60年度から近畿納税貯蓄組合総連合会の事務を受託している。

V 納税協会の組織強化に資する事業（他１）

1. 納税協会会員に対するサービスの向上

(1) メールマガジンの発行

連合会がひな形を作成し、各納税協会が独自の情報を加えて会員に転送する方式のメールマガジンを、毎月１回発行した。

(2) 納税協会統一会員章の作成

納税協会統一会員章を 136,180 部作成し、83 協会へ無償配付した。

2. 納税協会会員相互の交流

(1) 第５回NKメンバーズツアー

令和２年度に実施予定であった「第５回NKメンバーズツアー ～新緑の奥入瀬と八甲田の旅～」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止（延期）となり、次の開催期間等のおり令和３年度に実施することとなっていたが、４月時点で大阪府等に新型コロナウイルスによる「まん延防止等重点措置」が発令され、収束する見込みがないことから、令和３年度も中止（延期）となった。

《予定していた実施概要》

開催期間 令和３年６月８日～７月７日

開催場所 秋田県、青森県

内 容 立佞武多の館、津軽鉄道、太宰治記念館、津軽三味線会館、発荷峠展望台、乙女の像、十和田湖遊覧船、奥入瀬溪流散策、睡蓮沼、城ヶ倉大橋、田んぼアート、黒石・中町小見世通り、三内丸山遺跡等見学

(2) 納税協会連合会青年部会連絡協議会の開催

イ 役 員

令和３年度の役員は、次のとおりである。

役 職	氏 名	青年部会連絡協議会	協 会
会 長	筒井 基好	京都ブロック	右 京
副会長	平位 宜規	淡 路・播 磨	姫 路
副会長	白川 達規	和 歌 山 県	湯 浅

ロ 会 議（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面審議により開催）

開催日	テ ー マ
令和３年８月４日	次年度（令和４年度）「納税協会青年の集い」大阪大会についてなど
令和４年２月１４日	令和３年度事業報告・令和４年度事業計画 など

(3) 「納税協会青年の集い」京都大会

令和3年11月に開催予定であった「納税協会青年の集い」京都大会は、京都ブロック青連協の役員の協議の結果、中止(延期)となった。

(4) 全国法人会総連合主催「法人会全国青年の集い」

全法連主催の「全国青年の集い 佐賀大会」に参加した。

日 時 令和3年11月26日(金)
場 所 佐賀市文化会館
出 席 者 納税協会連合会青年部会連絡協議会会長ほか

3. 納税協会組織拡大の支援及び助成

(1) パンフレット「納税協会のご案内」の作成

納税協会の事業活動を紹介するパンフレット「納税協会のご案内」を129,100部作成した。

パンフレットは、ポスターに登場いただいた青年部会員の写真を使用するとともに、「会長・税務署長の挨拶文」を添付した。



(2) 加入勧奨の推進

イ 会員転出情報の提供（NKS）

会員管理システムに登録された会員の転出情報を、該当協会にEメールで提供した件数等は、次のとおりである。

転出情報提供件数	加入勧奨成功件数
102	35

(注) 転出元協会には、加入勧奨成功情報をEメールにより連絡した。

ロ 未加入法人リストの作成

各納税協会の加入勧奨活動を支援するため、N T Tの電話帳データを利用した未加入法人リスト(総件数130,815件)を作成し、提供した。

ハ ホームページからの入会申込書送信システムの運用管理

平成29年度に構築した、パソコン等から直接「入会申込書」に入力ができ、直ちに納税協会に送信できる「入会申込書」送信システムの申込件数は、次のとおりである。

年 度	利用協会	申込件数
平成29年度	42	86
平成30年度	62	251
令和元年度	62	193
令和2年度	66	222
令和3年度	63	318

(3) 機器等の販売支援

イ ICカードリーダーライタの販売支援

各納税協会において、e-Tax 利用時に必要となる IC カードリーダーライタを販売できるように斡旋した。

なお、販売機種は、N T T 製の「SCR3310-VER2.0（接触型）」及び「uTrust4701F(接触型／非接触型両用)」である。

ロ 納税協会推奨ソフトの販売支援（委託先会社－(株)NKサポート）

納税協会が推奨する会計ソフトである「会計王」、「みんなの青色申告」及び「給料王」を斡旋した。本年度中の販売実績は、次表のとおりである。

ソフト名	販売実績	累計
会計王	43	2,093
みんなの青色申告	211	8,442
給料王	12	392
合計	266	10,927

4. 納税協会役員・会員及び常勤役職員の資質向上

(1) 講演会等の開催

イ 局長講演会(令和3年9月29日開催予定)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期となった。

ロ 局長講演会並びに税制改正講演会(令和4年1月31日開催予定)も同様の理由により、「税制改正講演会」の開催を中止し、「局長講演」をオンラインによる配信に変更した。

(2) 「連合会セミナー」事業（委託先会社－(株)NKサポート）

法人税の実務講座等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため当初より開催を予定しなかった。

(3) 総務管理者養成講座関係事業（委託先会社－(株)NKサポート）

令和3年度の実績は、次のとおりである。

イ 講義コース

教室	受講者数
大阪教室(研修センター)	32
神戸教室(神戸納税協会)	13

ロ 通信コース

コース名	受講者数
通信コース	41
e-通信コース	118

ハ 通信セレクト

セレクト名	受講者数	受講科目数
通信セレクト	8	14
e-通信セレクト	34	52

(4) 常勤役職員研修の開催 5 回

開催日	開催場所	研修名	講師	参加者
7月14日	研修センター	新任職員研修(第1回目) 「基本マナー、納税協会の概要、仕事の進め方、税法の基礎知識 等」	連合会 事務局長ほか	6
9月13日	研修センター	新任専務理事研修 「専務理事の職責、協会運営における留意事項等」	大阪国税局 総務課 課長補佐 広報広聴室 室長補佐 企画課 課長補佐 消費税課 課長補佐 連合会 事務局長ほか	10
10月28日	研修センター	新任職員研修(第2回目) 「各税法の基礎的な知識等について」	大阪国税局 課税第一部審理課担当官	10
12月15日	研修センター	中堅職員研修(B) 「納税協会の歴史、関係民間団体との連携・協調、適格請求書等保存方式の概要等」	連合会 常任副会長ほか 大阪国税局 総務課 課長補佐 消費税課 課長補佐	31
12月22日	国民會館	常勤役員研修 「消費税インボイス制度の導入について、電子帳簿保存法について、スマホ申告の利用について、ダイレクト納付について」	大阪国税局 課税二部 部長 課税総括課 課長補佐 消費税課 課長補佐	75

(注) 7月開催の常勤役員研修及び役職員研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(5) 業務の〇A化の支援

イ リース満了のUTM機器の入替え

平成28年6月1日から5年間リース契約を締結していたUTM機器について、令和3年5月末にリース及びライセンス契約が満了したことに伴い、新たなUTM機器に入れ替え、5年間(令和3年6月1日から令和8年5月31日まで)のリース契約を締結した。

ロ リース満了の第2基本機パソコンの1年間延長使用

平成28年10月1日から5年間リース契約を締結していた第2基本機パソコンについて、令和3年9月末にリース契約が満了した。

しかし、機器は陳腐化しておらず、令和3年10月以降1年ほどは使用できることから、新たなパソコンには入れ替えず、リース満了後は、現在のパソコンを各納税協会において再リースし、令和4年9月末まで使用することとしている。

ハ O A 関連研修会の実施

O A 研修センターにおいて、集合方式による研修会を開催した。

なお、本年度の開催実績は、次のとおりである。

コース	内 容	開催回数	参加者数
新任専務理事コース	知っておくべき納税協会O A 業務	1	9
会員管理システム基本コース	新任職員個別研修	1	4
P C A 公益会計基本	新任職員個別研修	2	2
合 計		4	15

ニ 経常業務のサポート

(イ) 「パソコン110番」の常設

パソコン関連のトラブルや操作の問合せに対して、電話によるサポートを行った。

令和3年度のサポート回数は、3,783回である。

(ロ) 現地訪問によるサポート

現地サポートを実施した納税協会はなかった。

(ハ) 巡回訪問の実施

すべての納税協会へ年2回巡回訪問し、パソコンの設定見直しや使用方法についての指導等を行った。

ホ N K - N E T の運営

連絡文書及び講演会・パソコン会計教室情報等の掲出を中心としたインターネット掲示板を運用した。

(6) 「業務会報」の発行（第896号～第907号）

発 行 日	掲 載 内 容
毎月20日発行	連合会からの主要連絡事項・発信文書名及び各協会の人事異動・事業実績等を掲載した。

(7) 連絡文書

各納税協会に向けた連絡事項、会議等の招集など、年間で252の連絡文書をN K - N E T により掲出した。

(8) 事業情報紙「ねっとわーく 83」の発行（第 361 号～第 372 号）

各協会の事業活動や福祉制度事業関係、OA 事業関係、サービス事業関係の情報及び 83 協会のコミュニケーションを図る記事などを取り上げて毎月 1 日に発行した。

(9) 「パソコン教室」開催の支援

パソコン教室を円滑に開催できるよう支援した。

開催協会数	開催回数	受講者数
8	32	265

5. 納税協会役職員及び納税協会に対する表彰等

(1) 退任協会長感謝状贈呈（表彰規程 第 7 条該当） 13 名

協 会 名	役 職 名	氏 名
公益社団法人 彦 根 納税協会	前 会 長	夏 原 平 和
公益社団法人 旭 納税協会	前 会 長	中 道 正 伸
公益社団法人 住 吉 納税協会	前 会 長	佐々木 秀 樹
公益社団法人 泉大津 納税協会	前 会 長	深 井 喜 一
公益社団法人 枚 方 納税協会	前 会 長	久 門 哲 男
公益社団法人 泉佐野 納税協会	前 会 長	泉 實
公益社団法人 兵 庫 納税協会	前 会 長	藤 原 芳 明
公益社団法人 須 磨 納税協会	前 会 長	窪 田 義 弘
公益社団法人 明 石 納税協会	前 会 長	平 岡 勝 功
公益社団法人 西 脇 納税協会	前 会 長	藤 井 俊 伸
公益社団法人 三 木 納税協会	前 会 長	堀 田 康 郎
公益社団法人 和歌山 納税協会	前 会 長	片 山 博 臣
公益社団法人 新 宮 納税協会	前 会 長	西 義 弘

(2) 納税協会顕彰制度表彰（表彰規程 第 9 条及び第 10 条該当） 1 協会

公益社団法人 伊丹納税協会

(3) 常勤役職員永年勤続者表彰（表彰規程 第4条該当） 4名

勤続年数	表彰者数
30年以上	2名
20年以上	2名

6. 納税協会常勤役職員共済会に対する助成

納税協会常勤役職員の親睦及び福祉等の増進を図ることを目的として組織されている納税協会常勤役職員共済会に対して、次のとおり助成した。

（単位：円）

内 容	金 額	備 考
連合会通常負担金	4,500,000	
退職一時金連合会負担金	3,060,000	納税協会常勤役職員数 255名×@12,000
合 計	7,560,000	

7. 公益法人制度に対応した納税協会の運営に対する支援等

納税協会連合会は、公益財団法人としての事業運営を行うとともに、納税協会の公益社団法人移行後の運営支援として、研修会の開催、連絡文書の発信、各種相談・照会への対応、各府県の公益認定等委員会（審議会）事務局との調整などを行った。

(1) 納税協会連合会の運営

公益財団法人として、法令等に基づいた適正な事業運営を行い、各種法定届出書類の提出を行った。

(2) 納税協会の運営支援

連合会は、各納税協会からの相談や照会について適宜対応したほか、各府県との調整を行い、適正な協会運営を支援した。また、各府県の納税協会への立入検査における各府県からの要請事項等に対して適切に対応した。

(3) 各種研修会等の開催

イ 新任職員研修

令和3年7月14日開催の新任職員研修（第1回目）において、連合会事務局職員が、公益法人制度の概要等について説明した。

ロ 新任専務理事研修

令和3年9月13日開催の新任専務理事研修において、連合会事務局職員が、公益法人制度の概要や納税協会運営上の留意事項等について説明した。

VI 連合会の管理運営に関する会議等

1 会議の開催

(1) 理事会 4 回

開催回 決議があったものとみなされた日	決議事項等	同意・異議なしの意思表示をした者
第 42 回 決議の省略 令和 3 年 6 月 10 日	第 1 号議案 令和 2 年度事業報告及び決算に関する件 第 2 号議案 内閣府に提出する定期提出書類に関する件 第 3 号議案 定時評議員会に提出する退任に伴う役員候補者名簿に関する件 第 4 号議案 定時評議員会に提出する退任に伴う評議員候補者名簿に関する件 第 5 号議案 令和 3 年度定時評議員会の決議の方法及び目的事項に関する件 第 6 号議案 規程の改正に関する件 第 7 号議案 令和 2 年度納税協会顕彰制度の表彰に関する件 第 8 号議案 令和 3 年度における理事との取引に関する件	理事 37 監事 3
第 43 回 (臨時) 決議の省略 令和 3 年 6 月 24 日	議案 退任に伴う副会長 1 名の選定に関する件	理事 37 監事 3
第 44 回 決議の省略 令和 3 年 9 月 30 日	議案 令和 4 年度税制改正要望書に関する件	理事 37 監事 3
第 45 回 決議の省略 令和 4 年 2 月 4 日	第 1 号議案 令和 4 年度事業計画及び収支予算に関する件 第 2 号議案 令和 4 年度役員報酬に関する件 第 3 号議案 令和 4 年度退任協会長感謝状及び永年勤続者表彰受彰者の確定に関する件 第 4 号議案 納税協会連合会諸規程の改正及び新設に関する件	理事 37 監事 3

(2) 評議員会 1 回

決議があったものとみなされた日	決 議 事 項 等	出席者数
令和3年6月24日 決議の省略	第1号議案 令和2年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 退任に伴う評議員5名の選任に関する件 第3号議案 退任に伴う理事2名の選任に関する件	評議員 45

(3) 監事監査 1 回

監査が終了した日	監 査 内 容	出席者数
令和3年5月19日	○ 令和2年度事業報告書及び決算書の監査	監事3

(4) 執行部会 2 回

書面で決議した日	決 議 事 項 等	出席者数
令和3年10月29日 書面審議	○ 令和4年度実施「第5回NKメンバーズツアー」について	38
令和3年12月22日 国民会館大ホール	○ 令和4年度 各事業計画について	34

(5) 専門委員会

委 員 会	回 数	開 催 年 月 日	開 催 場 所
総 務 委 員 会	1	11月30日（書面審議）	—
税 制 委 員 会	1	7月30日	連合会会議室
事 業 委 員 会	2	10月13日（書面審議） 12月15日	

(6) その他の委員会

委 員 会	回 数	開 催 年 月 日	開 催 場 所
助 成 金 検 討 委 員 会	1	12月13日	連合会会議室

2. 納税協会連合会ホームページの運営

納税協会連合会ホームページは、国税庁、国税局からのお知らせなどの税務広報、納税協会の目的や概要、各納税協会の事業等を掲載している。



ホームページ



スマートフォンで表示したホームページ

3. 納税協会連合会役員等

(1) 役員

役員等	役職名	期首	期中異動		期末
			増	減	
理事	会長	1			1
	副会長	10			10
	理事	26			26
	小計	37			37
監事	－	3			3
評議員	－	45			45
計		85			85

- (注) 1. 副会長のうち1名は常任副会長兼専務理事(常勤)で、それ以外の役員等は非常勤である。
 2. 監事のうち1名は、外部役員(近畿税理士会副会長)である。

(2) 常勤職員

区分	職名	期首	期中異動		期末
			増	減	
職員	事務局長	1	－	－	1
	参事	2	－	－	2
	主事	3	－	－	3
	書記	1	－	－	1
計		7	－	－	7

- (注) 主事のうち1名は、大同生命保険株式会社からの出向職員である。

4. その他

- 納税協会連合会別館(東納税協会との共有) 耐震補強等工事

令和3年度は耐震補強等工事に向けての検査等を実施した。令和4年度に着工する。